

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第4期) 至 平成24年3月31日

ITホールディングス株式会社

目次

頁

第4期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	41
1 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	92
2 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1 提出会社の親会社等の情報	108
2 その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109
監査報告書	
当連結会計年度	巻末
当事業年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第4期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 （平成24年6月26日より本店所在地を東京都千代田区内幸町1丁目2番2号より上記へ移転しております。）
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ITホールディングス株式会社 富山本社 （富山県富山市牛島新町5番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	338,302	313,856	323,173	327,417
経常利益(百万円)	23,604	15,719	12,625	15,393
当期純利益(百万円)	9,406	7,659	5,985	2,135
包括利益(百万円)	—	—	6,221	1,860
純資産額(百万円)	146,216	155,075	151,110	150,965
総資産額(百万円)	295,327	313,077	301,076	310,003
1株当たり純資産額(円)	1,541.17	1,602.77	1,636.56	1,636.72
1株当たり当期純利益金額(円)	110.74	89.25	68.19	24.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	110.72	—	—	24.33
自己資本比率(%)	44.4	44.2	47.7	46.3
自己資本利益率(%)	7.4	5.5	4.2	1.5
株価収益率(倍)	10.2	12.8	12.8	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,311	31,400	27,236	23,658
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△20,079	△25,726	△18,957	△15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,877	6,139	△18,755	△4,230
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	35,104	46,987	36,492	41,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,259 (2,402)	20,476 (2,494)	20,831 (2,512)	20,347 (2,453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益（百万円）	4,647	4,687	4,960	3,992
経常利益（百万円）	3,014	2,935	3,019	2,681
当期純利益（百万円）	3,263	2,879	2,958	2,187
資本金（百万円）	10,000	10,001	10,001	10,001
発行済株式総数（千株）	86,372	86,373	87,789	87,789
純資産額（百万円）	139,190	138,268	140,003	140,434
総資産額（百万円）	139,417	157,999	162,664	164,358
1株当たり純資産額（円）	1,611.69	1,601.03	1,595.05	1,599.99
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	32.00 （－）	32.00 (12.00)	32.00 (12.00)	18.00 （－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	37.78	33.33	33.71	24.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	37.78	—	—	—
自己資本比率（％）	99.8	87.5	86.1	85.4
自己資本利益率（％）	2.4	2.1	2.1	1.6
株価収益率（倍）	30.0	34.1	25.8	38.8
配当性向（％）	84.70	96.0	94.9	72.2
従業員数（人）	59	61	56	39

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成19年12月	T I S株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年4月	両社が共同株式移転の方法により、当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	T I S株式会社の保有する子会社9社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、T I Sトータルサービス株式会社、T I Sリース株式会社、B Mコンサルティング株式会社、T I Sソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記9社を当社の直接の子会社とする。
平成21年3月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。
平成21年4月	グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「I Tサービスフォース株式会社」を設立。
平成21年6月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化が完了。
平成21年7月	株式会社エス・イー・ラボとT I Sソリューションビジネス株式会社が経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立。
平成21年10月	株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併。
平成21年12月	「ソラン株式会社」を完全子会社化し経営統合するため、同社株式に対する公開買付けを通じ、子会社化（議決権所有割合91.5%）。
平成22年4月	ソラン株式会社の完全子会社化が完了。 株式会社インテックの保有する子会社2社（株式会社アイ・ユー・ケイ、中央システム株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記2社を当社の直接の子会社とする。 当社の保有するT I Sトータルサービス株式会社の全株式について、T I S株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。T I Sトータルサービス株式会社をT I S株式会社の子会社とする。
平成23年2月	株式会社ユーフィットを完全子会社化。
平成23年4月	T I S株式会社（存続会社）、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットの3社が合併。
平成24年2月	東京本社を新宿区西新宿に移転するとともに、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を同所に集約。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社48社ならびに持分法適用会社11社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社および持分法適用会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービス、産業ITサービスは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス、クオリカ(株)、A J S(株)、ネオアクシス(株)

(2) 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス

(3) 産業ITサービス

金融業界以外（産業分野および公共分野）のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス、クオリカ(株)、A J S(株)、
(株)アイ・ユー・ケイ、中央システム(株)

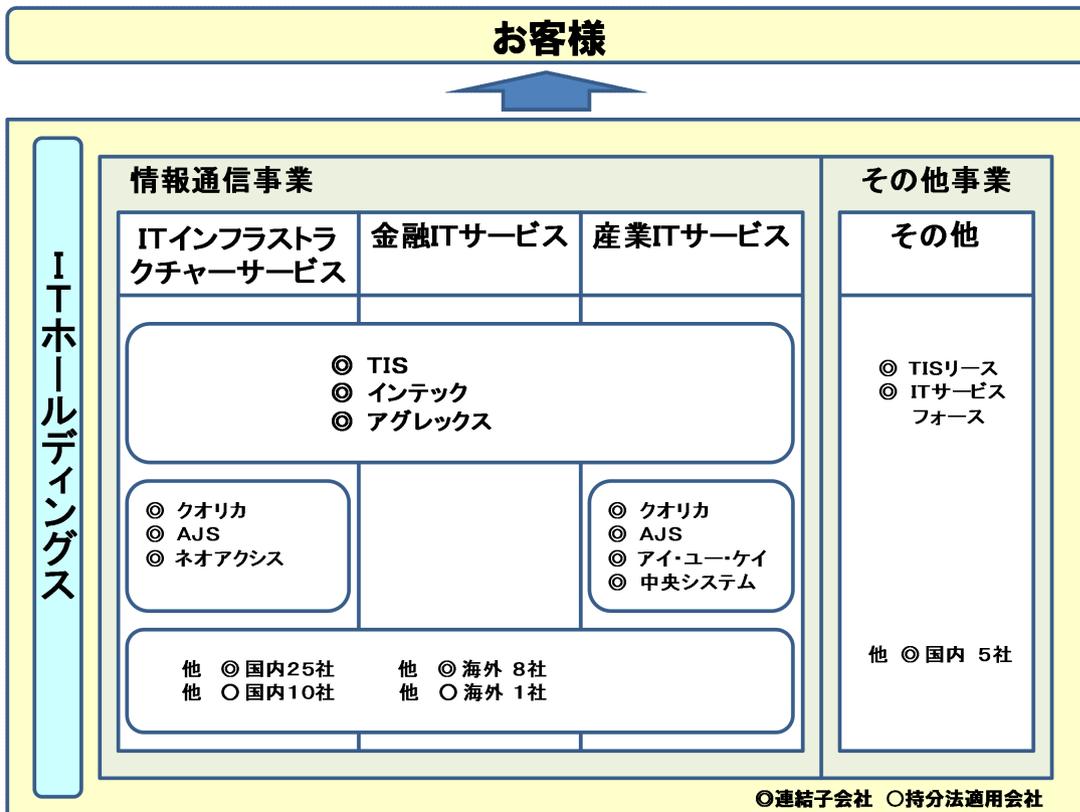
(4) その他

上記の報告セグメントには含めていない、リース事業、不動産賃貸・管理事業などを提供する子会社等があります。

〔主な連結子会社〕

T I S リース(株)、ITサービスフォース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
T I S(株) (注) 2-1, 4, 5	東京都新宿区	23,110	アウトソーシングサービ ス、ソフトウェア開発、ソ リューションサービス	100.0	事務所を当社より賃借してお ります。 グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテック (注) 4, 5	富山県富山市	20,830	ソフトウェア、システムイ ンテグレーション、ネット ワーク、アウトソーシン グ、I Tコンサルティング	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)アグレックス (注) 2-2, 3, 5	東京都新宿区	1,292	ビジネスプロセスアウトソ ーシング、ソフトウェアソ リューション、システムイ ンテグレーション	50.7	役員の兼任あり
クオリカ(株) (注) 5	東京都新宿区	1,234	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機 器販売	80.0	事務所を当社より賃借してお ります。 役員の兼任あり
A J S(株)	東京都新宿区	800	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機 器販売	51.0	事務所を当社より賃借してお ります。 役員の兼任あり
I Tサービスフォース (株) (注) 2-3	東京都中央区	100	総務、会計・経理、調達・ 購買、人事管理及び労務管 理に関する業務の受託等	100.0	総務、経理業務等を当社より 受託しています。 役員の兼任あり
(株)アイ・ユー・ケイ (注) 1	東京都新宿区	213	ハードウェア及びソフトウ ェアの販売・ユースウェア サービスの提供	100.0	事務所を当社より賃借してお ります。 グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテックソリ ューションパワー (注) 1	東京都渋谷区	253	ソフトウェア開発、コンピ ュータシステムの運用管 理、一般労働者派遣	100.0 (100.0)	
中央システム(株) (注) 1	東京都新宿区	73	業務アプリケーション開 発・運用管理ソリューション	95.7	事務所を当社より賃借してお ります。 グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
T I Sリース(株) (注) 1	東京都新宿区	460	OA機器等のリース	100.0 (1.4)	事務所を当社より賃借してお ります。 OA機器等を当社に賃貸して います。 役員の兼任あり
ネオアクシス(株)	東京都江東区	100	ソフト開発・販売及び保 守、機器販売、一般労働派 遣	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。
(株)ネクスウェイ (注) 1	東京都港区	300	情報通信提供サービス	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
BMコンサルタンツ (株)	東京都新宿区	450	コンサルティングサービス	100.0	事務所を当社より賃借しております。 グループ経営に関する契約を締結しています。 役員の兼任あり
(株)ファーストマネー ジ (注) 1	東京都中央区	100	ソフトウェア開発、情報処理サービス	94.3 (94.3)	
天津提愛斯海泰信息系统有限公司 (注) 1, 5	中国・天津市	16,000 千米ドル	アウトソーシング・ネットワークサービス	60.0 (60.0)	
ソランピュア(株) (注) 2-4	東京都新宿区	30	清掃業	100.0	事務所を当社より賃借しております。 役員の兼任あり
その他32社					

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

2 当連結会計年度における主な異動状況は以下のとおりとなっております。

2-1 平成23年4月1日付にて、T I S株式会社を合併存続会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットを合併消滅会社とする吸収合併をしております。

2-2 株式会社アグレックスによる同社自己株式取得に伴い、当社議決権の所有割合が50.2%から50.7%に変更となりました。

2-3 平成23年4月1日付にて、T I S株式会社が保有するウェブオフィス株式会社を存続会社、I Tサービスフォース株式会社を消滅会社として吸収合併を行ない、T I S株式会社からの現物分配により、同社は、当社100%株式保有の子会社となりました。また、同日付にて社名をウェブオフィス株式会社からI Tサービスフォース株式会社へ変更いたしました。また、平成23年8月1日付にて、資本金325百万円から100百万円に減資しております。

2-4 平成23年4月1日付にて、T I S株式会社が保有するソラン・ピュア株式会社をT I S株式会社からの現物分配により当社100%株式保有の子会社となりました。また、同日付にて社名をソラン・ピュア株式会社からソランピュア株式会社へ変更いたしました。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 T I S(株)、(株)インテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりです。

主要な損益情報等

T I S(株)	①売上高	147,994百万円	④純資産額	85,638百万円
	②経常利益	8,918百万円	⑤総資産額	149,346百万円
	③当期純利益	2,314百万円		

(株)インテック	①売上高	92,920百万円	④純資産額	56,135百万円
	②経常利益	3,580百万円	⑤総資産額	112,695百万円
	③当期純利益	792百万円		

5 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子 会社) (株)マイテック (注) 1	富山県富山市	80	電子部品 (メンブレンスイ ッチ・タッチパネル) 製造	80.0 (80.0)	
(持分法適用関連会社) ネットイヤーグループ (株) (注) 1, 4	東京都渋谷区	518	システム関連サービス	32.0 (32.0)	
(株)プラネット (注) 1, 2, 3, 4	東京都港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
その他 8 社					

(注) 1 関連会社の議決権に対する所有割合欄の () 内は間接所有割合で内数となっております。

2 関連会社の議決権に対する所有割合欄の [] 内は緊密な者の所有割合で外数となっております。

3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）
20,347 （2,453）

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
なお、当社グループは、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定およびこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、従業員を事業区分に関連付けて記載しておりません。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
39	45歳9カ月	17年2カ月	7,716

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均勤続年数の算定にあたっては、T I S株式会社または株式会社インテック等から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、当初は東日本大震災の影響から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、夏以降の欧州の財政・金融危機や円高、タイの洪水等により、不安定な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、一部の顧客のIT投資に前向きな姿勢が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また一方で、近年はクラウドコンピューティングに代表されるようなパラダイムシフトが業界の中に生じており、当社をめぐる事業環境が大きく変化しつつあります。

当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりであり、厳しい経営環境の中ではありましたが、事業会社各社の経営努力により、増収増益を達成することができました。

売上高は、受注状況が堅調に推移した産業ITサービスがIT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等を補ったこと等から、327,417百万円(前期比1.3%増)となりました。

営業利益及び経常利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し始めたことから、営業利益15,621百万円(前期比21.9%増)、経常利益15,393百万円(前期比21.9%増)となりました。

当期純利益は、構造改革に係る一過性の費用7,852百万円の特別損失への計上、及び平成23年12月の税制改正に伴う当期純利益1,194百万円の減少による影響が大きく、2,135百万円(前期比64.3%減)となりました。構造改革に係る費用の主な内訳は、グループのオフィス移転・集約に係る費用2,955百万円、子会社のT I S株式会社における特別転身支援プログラムの実施に係る費用4,393百万円です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当連結会計年度より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前期比(数値)は前期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

①ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当連結会計年度の売上高は111,358百万円(前期比0.4%増)と前期並みとなりました。ここ数年で、次世代型データセンター事業は徐々に立ち上がり始めており、既存事業の減少分を補完しています。

営業利益は次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減等に努めたことから、8,049百万円(前期比1.0%減)となりました。

②金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。

当社グループにおいて売上高比率の高いクレジットカード業界のIT投資抑制傾向が続くとともに、大手生保やメガバンクのIT投資が一巡したことから、当連結会計年度の売上高は70,099百万円(前期比3.5%減)となりましたが、コスト削減に努めたことから、営業利益は4,534百万円(前期比15.6%増)となりました。

③産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。

プロセス系製造業、流通系をはじめとするIT投資の緩やかな回復を背景として、当連結会計年度の売上高は149,466百万円(前期比5.8%増)、営業利益は2,658百万円(前期比63.6%増)となりました。

④その他

情報システムを提供する上での付随的な事業およびその他で構成されています。当連結会計年度の売上高は16,234百万円(前期比2.2%減)、営業利益は2,277百万円(前期比73.3%増)となりました。

当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組みました。

①新グループフォーメーションの定着

平成23年4月1日付でT I S株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を実施いたしました。また、I Tサービスフォース株式会社とウェブオフィス株式会社の合併を行い、グループ内のシェアードサービス会社を統合しました。

また、平成23年10月1日付でT I S株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のT I Sソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、A J S株式会社と同社子会社の株式会社A J Sソフトウェアの合併を行いました。

なお、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うT I Sシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を実施いたしております。

②グループ経営基盤及び収益体質の強化

各社間の連携強化、グループガバナンスの強化及び固定費削減等を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を東京都新宿区に移転・集約しました。

また、グループ各社が強固な経営体制の確立に向けた施策を実施する中、T I S株式会社が合併効果の最大化および早期の業績伸長に向けて全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムを実施し、抜本的な人員体制・配置の見直しを行いました。

前期収益に大きな影響を与えた大型の不採算案件の発生に対しては、その発生防止や抑制にグループを挙げて取り組みました。

③トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

「GDC御殿山」、「インテック万葉スクエア」等の次世代型データセンターがここ数年で順次事業を開始しています。これらのデータセンターは、顧客のビジネスモデル付加価値向上に資するだけでなく、大災害発生時にはBCP※拠点として、社会に貢献するものと考えています。

また、金融系既存顧客のI T投資及び大型開発案件の抑制傾向が続く状況を踏まえ、I T投資需要が見込まれる産業分野の拡大を推進しました。営業力強化策の着実な遂行を通じ、新規開拓や中小型案件の拡大等により、受注状況は堅調に推移しました。

※BCP（Business Continuity Plan）

災害や事故など非常事態の発生時に、企業などが重要業務をできる限り中断せずに継続させるための計画

④中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

サービス化・ソリューション化への転換という業界全体の大きな流れに適応するために、長年の事業を通して培った技術やノウハウを活用し、多種多様なクラウドサービスの開発・展開を推進しています。

主な事例として、独自開発した「PhoneCookie」技術（特許出願中）を活用したWeb・電話連動型顧客接点強化ソリューション「Callクレヨン」の展開、クラウド対応生産管理システム「AToMsQube」の国内及び中国における展開、拡張現実（Augmented Reality）技術を活用した情報配信プラットフォームサービス

「Skyware」の観光産業や地方自治体等への展開、高いシェアを持つ地方銀行向けCRMシステム「F³（エフキューブ）」の拡張機能としてモバイル活用プラットフォームサービス「F³ Mobile Shield Center Service」の提供開始等が挙げられます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加し、当連結会計年度末には41,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は23,658百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,121百万円に、資金の増加として、減価償却費12,745百万円、仕入債務の増加2,710百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加5,235百万円、法人税等の支払額4,685百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,158百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入2,314百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,519百万円、無形固定資産の取得による支出4,927百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,230百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入16,637百万円、短期借入金の純増加額4,403百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出14,662百万円、社債の償還による支出7,500百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、アウトソーシング・ネットワーク及びソフトウェア開発についてのみ記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ITインフラストラクチャーサービス (百万円)	108,287	—
金融ITサービス (百万円)	70,786	—
産業ITサービス (百万円)	135,760	—
報告セグメント計 (百万円)	314,834	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	314,834	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難である為、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融ITサービス	63,117	103.9	24,452	134.1
産業ITサービス	111,562	109.8	33,325	112.0
合計	174,680	107.6	57,778	120.4

- (注) 1. ITインフラストラクチャーサービスは継続業務でありますので、金融ITサービス、産業ITサービスについてのみ記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ITインフラストラクチャーサービス(百万円)	109,234	100.1
金融ITサービス(百万円)	69,659	96.0
産業ITサービス(百万円)	141,862	105.6
報告セグメント計(百万円)	320,755	101.5
その他(百万円)	6,661	92.4
合計(百万円)	327,417	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年4月の当社グループ設立以来、ソラン株式会社の連結子会社化等により、業容の拡大を図ってきましたが、第1次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の終了時点では、当初掲げた業績目標を大きく下回る結果となりました。その主たる要因は、外部環境の大幅な悪化（リーマン・ショック、円高、震災等）による影響に加え、主要顧客のIT投資抑制や、グループ内のコーポレート機能の重複、事業投資のグループ内での全体最適化がなされていないことと考えております。売上高、営業利益については平成24年3月期より回復基調にありますが、前述の課題については、第2次中期経営計画において、最優先で取り組むべきテーマとして掲げております。

上記のような課題、それに我々を取り巻く外部環境を鑑みると、当社グループは大胆な変革が不可避であります。平成24年4月から始まる第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）では、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」の3点を基本コンセプトとして掲げました。

「トップライン重視」とは、IT市場全体の伸びが鈍化する中でも、売上にこだわる事業展開を心がけるという意図です。利益の追求だけでは、ともするとコスト削減だけの縮小均衡に陥りがちであり、成長意欲を大事にしていきたいと考えています。当社グループは、各業界のトップクラスの企業を多数お客様としており、この顧客基盤に対してグループ連携を強め深耕することで、トップラインの拡大を実現していきます。

また、グループとしての全体最適を実現するためには、これまで以上に一体感あるグループフォーメーションを整え、グループ全体がひとつの会社であるかのような、求心力ある企業集団にしていくことが重要であると認識しております。これが「as One Company」の考え方です。今年度からの3カ年でそのための各種施策を展開していく予定です。

さらに、IT事業のサービス化やグローバル化などのパラダイムシフトに対応していくためには、リスクをとる勇気無くして挑戦することはできません。マーケット・インの考え方で、市場やお客様のニーズを先取りすることは無論ですが、「進取果敢」な精神なくして新しい分野で地歩を固めることはできないと考えます。

以上のように、3つの基本コンセプトに基づき、業界のリーディング企業としての地位を固めていきたいと思っております。

4 【事業等のリスク】

各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めております。

ITインフラストラクチャーサービス事業では、東京都、神奈川県、栃木県、富山県、愛知県、大阪府および中国・天津市ほかに設置したデータセンターにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務やクラウドサービスを行っております。データセンターの建物は免震または耐震構造を採用し、自家発電装置による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しております。

しかし、長期にわたる停電や、想定を超えた大規模自然災害、国際紛争・テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、T I S株式会社、株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を発掘するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ全体の開発生産性向上、構築したシステムを安心してお使いいただくための品質の更なる向上を目指し、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んでおります。

株式会社インテックでは、SIビジネスを効率的に展開するためのナレッジ支援システムの機能拡張、次世代SI開発手法の研究、Webアプリケーション向けテスト自動化システムの研究開発、オープンソースのデータベース管理システムの実用性検証を実施いたしました。Webアプリケーション向けテスト自動化システムについては、平成24年度に社内利用を開始し、テスト工程の生産性向上を目指します。

T I S株式会社では、平成22年度よりJava開発フレームワークである「Xenlon～神龍」(シェンロン)によるソフトウェア開発生産性向上に取り組んでおり、平成23年度はjQuery MobileベースのWebアプリケーションやJasperReportsベースの帳票出力を新たに追加いたしました。

また、オープンソース・ソフトウェアの活用に関する研究開発にも力を入れております。オープンソースは、お客様にとって初期投資を大幅に抑えられるメリットがある反面、特定ベンダーの保証が無い場合、トラブル発生時の対応に不安が残ります。その意味で、特定のオープンソースの組合せを技術的に検証し、お客様に安心をご提供することがシステムインテグレータの役割であると認識し、「検証済みテンプレート」の構築とビジネスへの適用を進めております。

(2) クラウド技術

クラウドコンピューティングのための基盤技術に関する研究開発を行っております。

株式会社インテックでは、既存のWebアプリケーションをSaaS (Software as a Service) 化するソリューションとして、サーバのマルチテナント化とデータベースのマルチテナント化のためのプラットフォームの研究開発を行いました。クラウド環境におけるセキュリティモデルと、IaaS (Infrastructure as a Service) 環境の構築と運用を自動化するシステムの研究開発にも取り組みました。

また、IPv4アドレスの管理在庫が日本でも枯渇する中、ホームページのIPv6化や「World IPv6 Day」への参加、ホームページのIPv4/IPv6アクセス比率を解析する「IPv4/IPv6メーター」の無償提供などの活動を行いました。

T I S株式会社では、スマートフォンのGPSと拡張現実(AR)技術を組み合わせた「SkyWare」という製品を提供しておりますが、平成23年7月に「街歩き観光ナビゲーションサービス on SkyWare」というサービスの提供を開始いたしました。本サービスは、東北復興支援の一環として通信会社様が提供した「東北六大祭アプリ」や、長野県佐久市の「佐久中山道宿場めぐり」への採用など、多くの実績に繋がり、これらの取組みはテレビ番組にも何度か取り上げられております。

また、クラウドコンピューティングが普及するにつれ、パブリック・クラウド、プライベート・クラウド、オンプレミスが混在する環境が増えつつある現状を踏まえ、T I S株式会社では、これらの複合環境を統合して運用監視する仕組みの研究開発を行っております。具体的には、オープンソースの統合運用管理ツールであるZabbixを拡張し、クラウドを含む統合運用管理を行う手順を研究しております。

ビッグデータの分野においては、Hadoop技術をより身近なビジネスに活用するための研究開発を行っております。T I S株式会社ではお客様の基幹システムのバッチ処理をHadoopで置き換える取組みを実施し、大量バッチ処理の効率化においてHadoopプラットフォームが有効であるという知見を得ました。株式会社インテックでも、Hadoopの応用として、株式会社理研ジェネシスの協力のもと、日本発のクラウドによるヒトゲノムのデータ解析システムを開発いたしました。

(3) スマートフォン・タブレット端末関連技術

平成22年から爆発的に普及が進んだスマートフォンやタブレット端末に関する研究開発について、平成23年度も継続して取り組みました。

株式会社インテックでは、慶応大学SFC研究所との共同研究として、小売店の店員がスマートフォンを活用して手軽に情報発信することでお客様とのコミュニケーションを行うための「マイクロ広告システム」を研究開発いたしました。また、総務省による平成23年度戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) の採択を受けて、富山大学との共同研究を実施し、富山市路面電車 (セントラム) での実証実験を実施いたしました。

具体的にはスマートフォンを随所に活用し、①列車の運行位置に合わせた車内デジタルサイネージディスプレイへの広告表示、②乗客を対象にしたARゲームの提供、③列車の運行状況をリアルタイムに提供するシステムを開発いたしました。このほか、スマートフォン・タブレット端末を用いた開発案件が増加する中で、社内の技術者を対

象とした勉強会を多数開催し、開発技術の普及に努めました。

T I S株式会社では、モバイル技術とクラウド技術の進展により現実が近づいている音声入力、ジェスチャー入力、ヘッドマウントディスプレイ(HMD)などを用いたナチュラル・ユーザインタフェース(NUI)について、お客様との共同検証を実施しております。

(4) 新社会システム

少子高齢化、若者の就職難、地球温暖化、電力不足など、社会環境の変化によって生じている各種の社会課題をターゲットとした研究開発にも取り組んでおります。

株式会社インテックでは、大学生や社会人を対象とした次世代eラーニングシステムとしての「Webポートフォリオ」の研究開発を進め、いくつかの大学や企業への提案を行いました。また、電力・エネルギーの効率利用の観点から注目されているスマートグリッド(次世代送配電網)やスマートシティ分野に関しては、スマートハウス実現のための情報プラットフォームの研究開発に取り組みました。

(5) バイオインフォマティクス関連

生命科学分野においてゲノム情報やたんぱく質のデータが大量に産み出されている中で、バイオデータを扱う情報技術(バイオインフォマティクス)が生命科学研究・創薬研究において必須のものとなっております。株式会社インテックでは、10年以上前からバイオインフォマティクス関連システムの研究開発に取り組み、その成果として、東ソー株式会社と共同開発してきたレジオネラ属菌rRNA検出試薬が商品化されました。株式会社インテックのバイオインフォマティクス技術が、菌の検出能力向上に貢献いたしました。

(6) その他の研究開発活動

株式会社インテックでは、研究開発活動成果について各種学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表し、広報活動を行っております。また、株式会社インテックの研究者が発表した論文が、情報処理学会平成22年度論文賞、日本GUIDE/SHARE委員会優秀論文賞を受賞いたしました。その他、奈良先端科学技術大学院大学、富山大学、富山県立大学等での特別講義を実施しております。

T I S株式会社では、研究開発活動の一環として社内の研究成果を技術ブログとしてインターネット上に公開する活動をはじめました。技術ブログでは、蓄積してきたノウハウから将来有望な最新技術まで、幅広い技術情報を継続的に提供し、業界の発展に寄与するとともに、オープンな環境から新しい知見を得ることを期待しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は962百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、売上高は327,417百万円、営業利益は15,621百万円、経常利益は15,393百万円、当期純利益は2,135百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

この実現のため中期経営計画「IT Evolution 2011」(2009～2011年度)を策定いたしました。この計画を推進、達成し、業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において23,658百万円の増加、投資活動において15,158百万円の減少、財務活動において4,230百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加し、41,119百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り定めております。

《経営理念》

I Tホールディングスグループは、I Tを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価頂ける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供致します

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

この理念のもと、次の4つのビジョン「I Tによる豊かな未来社会実現の一翼を担う」「進取の精神を持ち、行動する」「最高水準の技術力を持つ」「I T業界及び社会の発展に貢献する」をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

グループビジョン実現に向けて「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の方針に基づき活動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、14,096百万円の投資を実施いたしました。

主に、ITインフラストラクチャーサービス事業のクラウドサービス環境整備、強化のため、データセンター設備の増強、開発用コンピュータの整備・拡充などに投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T I S 株	GDC御殿山 (東京都品川区)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	6,232	0 (0)	613	6,846	35 (0)
T I S 株	東京第1センター (東京都江東区)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	4,012	1,544 (3,494)	1,104	6,661	26 (0)
T I S 株	東京第2センター (東京都江東区)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	1,944	0 (0)	99	2,043	83 (0)
T I S 株	東京第3センター (東京都江東区)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	4,271	2,826 (6,236)	3,869	10,967	36 (0)
T I S 株	大阪センター (大阪府吹田市)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	3,321	798 (3,662)	130	4,250	156 (0)
T I S 株	心斎橋gDC (大阪府大阪市)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,173	0 (0)	94	2,268	10 (0)
(株)インテック	万葉スクエア (富山県高岡市)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,781	376 (3,753)	421	3,579	72 (0)
(株)インテック	横浜データセンター (神奈川県横浜市)	I T インフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,816	1,058 (5,709)	2,590	6,465	100 (0)

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。

3 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の増設、改修等に係る投資予定金額は、14,559百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当致します。

なお、経常的な設備の更新のための新設、改修等を除き、重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日 (注)1	86,372,339	86,372,339	10,000	10,000	2,500	2,500
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	1,580	86,373,919	1	10,001	1	2,501
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	1,415,179	87,789,098	—	10,001	1,610	4,111
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(注)1 当社は、平成20年4月1日付にて、株式移転により完全親会社として設立されました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付いたしました。このため、同日付にて発行済株式総数が1,415,179株、資本準備金が1,610百万円増加しております。なお、当社が保有するソラン株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	35	388	182	14	14,460	15,138	—
所有株式数 (単元)	—	367,109	8,360	121,894	196,601	83	179,207	873,254	463,698
所有株式数の 割合(%)	—	42.04	0.96	13.96	22.51	0.01	20.52	100.00	—

(注) 1 自己株式16,882株は、「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式2,780株は、「その他の法人」に27単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,822	18.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,386	8.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,002	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	2.95
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,372	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,167	1.33
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.31
計	—	37,469	42.68

- (注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから5社連名により、平成23年6月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く4社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,367	2.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	323	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	141	0.16
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	90	0.10
計	—	4,578	5.22

2. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成23年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,600	2.96
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	906	1.03
計	—	3,507	4.00

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から4社連名により、平成23年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,772	4.30
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,438	1.64
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	112	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	212	0.24
計	—	5,535	6.31

4. 株式会社みずほコーポレート銀行から3社連名により、平成23年10月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年10月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行を除く2社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	206	0.23
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	168	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,736	4.26
計	—	4,111	4.68

5. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,822千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,386千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,002千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,308,600	873,086	—
単元未満株式	普通株式 463,698	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	873,086	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	16,800	—	16,800	0.02
計	—	16,800	—	16,800	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,610	1,366,546
当期間における取得自己株式	99	101,001

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	113	89,589	—	—
保有自己株式数	16,882	—	16,981	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として、安定的に配当を継続するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期につきましては、グループ各社間の連携強化、グループガバナンスの強化およびコスト削減によるグループシナジーのさらなる創出を目的に実施いたしましたオフィス移転・集約に係る費用約30億円、連結子会社であるT I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円等の一過性の費用合計約78億円を特別損失へ計上、平成23年12月の税制改正に伴う繰延資産の取り崩し約11億円の影響があったこと、また、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、中間配当は無配、期末配当は1株当たり18円とさせていただきます。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,579	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,355	1,995	1,377	978
最低(円)	900	952	655	654

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	874	918	957	943	973	978
最低(円)	704	782	851	848	905	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	—	金岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業 本部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社 長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役 社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネット ワークソリューション事業本部 担当 アウトソーシング事業本部 長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 執行役員社長 株式会社インテックホールディン グス取締役 平成20年4月 株式会社インテック代表取締役執 行役員社長 当社取締役 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役社 長 当社取締役 平成24年6月 株式会社インテック取締役相談役 (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	145
代表取締役 社 長	—	岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 株式会社東洋情報システム (現 T I S株式会社) 入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画 本部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼コンサルティ ング室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼同本部国際部 長兼管理本部長兼業務本部長兼 i D C 事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画 担当、考査室担当兼社長室長兼国 際部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 営業推進本 部長 平成20年4月 同社代表取締役会長 当社代表取締役社長 (現任) 平成23年4月 T I S 株式会社相談役 (現任)	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	—	前西 規夫	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム(現 T I S株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 ビジョン21推進室担当、北京駐在員事務所担当、営業推進本部長 平成21年4月 同社代表取締役副社長 I T基盤サービス事業部長、営業推進部担当、E Cセンター事業推進室担当 平成21年5月 同社代表取締役副社長 I T基盤サービス事業部長、営業推進部担当、Sonic Garden担当、E Cセンター事業推進室担当 平成22年1月 同社代表取締役副社長 営業推進部担当、Sonic Garden担当、E Cセンター事業推進室担当、I T基盤サービス事業部長 平成22年4月 同社取締役 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	37
取締役副社長	—	佐藤 知樹	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行) 入行 平成7年5月 同行赤坂見附支店長 平成11年4月 同行大塚支店長 平成13年3月 同行池袋支社長 平成14年6月 同行船場支社長 平成16年7月 株式会社インテック 出向 執行役員 平成17年4月 同社執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 平成18年10月 同社執行役員 金融ソリューション事業本部長 ビジネスソリューション事業本部長 平成19年4月 同社執行役員常務 金融ソリューション事業本部長 平成20年4月 同社執行役員専務 西日本地区本部長 平成21年6月 同社専務取締役 西日本地区本部長 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	10
取締役	—	中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和39年1月 株式会社富山計算センター(現株式会社インテック)設立に参加(非常勤)として参加 昭和48年8月 株式会社インテック入社 昭和51年4月 同社理事 経理部長兼経営管理部長 昭和53年6月 同社取締役 経理部長兼経営管理部長 昭和59年5月 同社常務取締役 経理部・経営管理部・営業企画室担当 平成2年6月 同社代表取締役専務 経営管理部・東地区本部担当 財務部長 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 インテックグループCEO(最高経営責任者) 平成18年10月 株式会社インテックホールディングス代表取締役会長兼社長 最高経営責任者(CEO) 平成20年4月 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役会長 当社代表取締役会長 平成24年6月 株式会社インテック代表取締役最高経営責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤宮 宏章	昭和22年1月31日生	昭和53年12月 株式会社東洋情報システム（現 T I S 株式会社）入社 平成6年6月 同社取締役 西日本システム販売 事業部名古屋支社長 平成11年6月 同社常務取締役 金融・カード事業 統括本部金融・カード第2 事業 部長兼同事業部ファイナンシャル システム事業開発室長 平成14年4月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオ リカ株式会社）副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオ リカ株式会社）代表取締役副社長 平成16年4月 クオリカ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役社長 当社取締役（現任） 平成23年4月 T I S 株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 3	46
取締役	—	千年 正樹	昭和29年2月15日生	昭和59年10月 株式会社スタット・サービス代表 取締役社長 平成元年4月 株式会社スタット代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 株式会社エムケーシー・スタット 専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年10月 ソラン株式会社代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役社長 社長執行役 員 平成22年6月 同社代表取締役社長 社長執行役 員 当社取締役（現任） 平成23年4月 T I S 株式会社代表取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副会長 平成24年6月 同社取締役副会長（現任）	(注) 3	505
取締役	—	滝澤 光樹	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務CTO 平成19年6月 株式会社インテックホールディン グス取締役副社長 事業企画・I R 担当 平成20年4月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役 株式会社インテック取締役副社長 公共ソリューション事業本部担 当、金融ソリューションプロダク ト事業本部担当、B P O 事業本部 長 平成24年6月 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	石井 克彦	昭和28年11月5日生	平成13年10月 ソラン株式会社入社 平成19年6月 同社取締役執行役員 経営企画本部担当 平成20年4月 同社取締役執行役員 コンプライアンス室・プロジェクト管理室担当 平成21年4月 同社取締役執行役員 金融ソリューション第一事業本部・金融ソリューション第二事業本部担当 平成22年4月 同社取締役執行役員 首都圏事業統括本部副統括本部長 平成23年4月 T I S株式会社常務執行役員 金融事業統括本部金融第2事業本部長兼フィナンシャル第3事業本部長 平成23年10月 同社常務執行役員 フィナンシャル事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務執行役員 コーポレート本部副本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	3
取締役 (社外)	—	小田 晋吾	昭和19年11月8日生	昭和45年7月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社 (現 日本ヒューレット・パッカード株式会社) 入社 平成9年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役 平成11年1月 同社常務取締役 平成14年11月 同社取締役副社長 エンタープライズシステム事業統括 業務統括本部長 平成16年5月 同社取締役副社長 営業統括 平成17年2月 同社代表取締役副社長 営業統括 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年12月 同社顧問 平成20年4月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	石垣 禎信	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年4月 同社理事 アウトソーシング事業部長 平成13年1月 同社理事 インダストリアル・グローバル・パートナーシップ事業部長 平成13年11月 セビエント株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社アット東京代表取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年6月 同社顧問 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	米澤 信行	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年11月 同行大井町支店長 平成12年6月 同行国際審査部長 平成14年11月 日本電産株式会社出向 平成15年3月 株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 退職 日本電産株式会社入社 平成16年1月 日本電産株式会社退職 平成16年6月 T I S株式会社監査役 平成19年6月 同社取締役コンプライアンス本部長兼コンプライアンス室長 平成20年4月 同社常務執行役員企画本部長 平成22年4月 同社常務執行役員企画本部長兼管理本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	竹田 勝	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 株式会社インテック入社 平成13年6月 同社取締役 行政システム事業本 部長 平成15年4月 同社常務取締役 行政システム事 業本部長 平成17年4月 同社執行役員常務 行政システム 事業本部長 平成17年10月 同社執行役員常務 グループ経営 本部長 平成18年10月 株式会社インテックホールディン グス取締役グループ総務部担当 平成19年6月 株式会社高志インテック代表取締 役社長 平成21年6月 株式会社インテック常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	18
監査役 (社外)	—	伊藤 大義	昭和21年10月13日生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所 (合併およ び名称変更によりみすず監査法人 (現在清算中)) 入所 平成元年2月 みすず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 平成19年8月 公認会計士伊藤大義事務所設立所 長 (現任) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 (社外)	—	上田 宗央	昭和23年1月1日生	昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター (現 株式会社パソナ) 入社 昭和63年1月 同社常務取締役 国際事業部長兼 事業開発部長 株式会社パソナアメリカ代表取締 役社長 平成3年4月 同社専務取締役 営業本部長 平成5年6月 同社取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年8月 株式会社プロフェッショナルバン ク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						1,009

- (注) 1 取締役小田晋吾氏及び石垣禎信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤大義氏及び上田宗央氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所 設立代表 (現任) 平成17年6月 T I S株式会社監査役 平成20年4月 当社監査役 平成24年6月 当社補欠監査役 (現任)	(注)	8

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期满了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成25年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様や株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けると共に、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めて参ります。

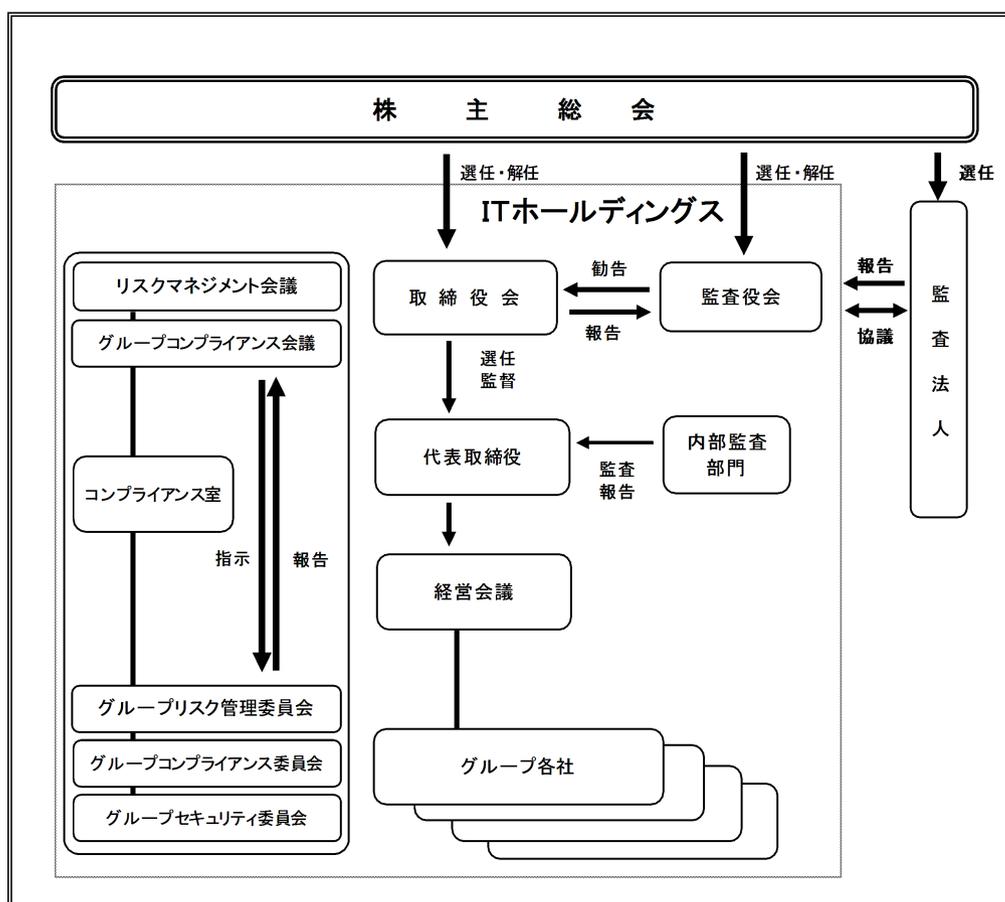
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、定款の定めにある取締役15名以内で構成致します。取締役会は、毎月開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行その他法定の事項について審議・決定を行います。

また、代表取締役の業務執行に関する意思決定を支援し、迅速化の観点より、執行役員制度を導入するとともに、経営会議を設置しております。

当社の機関及び内部統制は次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による独立かつ客観的な立場からの経営監視機能が有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

また、業界及び企業経営に関する経験と見識を有する社外取締役を選任し、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言等を通じて、取締役会の監督機能強化を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役11名のうち社外取締役を2名と致しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制とすることを目的とし

て、取締役の任期を1年としております。

また、経営会議を適宜開催して当社グループの営業状況の進捗を管理するとともに、当社グループの業務執行に関わる重要事項について協議し、情報の共有とグループ・ガバナンスの強化を進めております。

二. リスク管理体制の整備状況

当社は、グループCSR基本方針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とし徹底するために以下の取り組みをしております。

(i) コンプライアンス室、グループコンプライアンス会議

コンプライアンス室がグループ全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。また、代表取締役社長を議長とするグループコンプライアンス会議を運営し、グループコンプライアンス上の重要な問題を審議し、改善事項等のグループ全社への浸透を図っております。

(ii) リスク管理体制の整備状況

当社は常に様々なリスクを予め念頭において事業活動を行っておりますが、もっとも重視しておりますリスクは、情報を扱う企業として、地震などの自然災害リスク（データセンターの破損）と、個人情報を中心とする情報漏えいであります。

リスク管理に関しては、グループ全体を統括するリスクマネジメント会議を中心にグループ各社のリスク管理委員会の活動を指導・支援するとともに、リスク発生時には、各種対策本部の設置による迅速な対応など、影響を最小限のものとするために十分なグループ内連携体制を確立しております。

一方、リスク管理の一環として前項のグループコンプライアンス会議を運営し、一層のグループのコンプライアンス強化に向けた体制を確立しております。

これらグループ内体制も、今後のグループ事業内容、時代の変化に伴うリスクの変容に対応させるために、必要に応じて見直しを行ってゆく所存です。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成致します。取締役会への出席、重要な書類の閲覧及び子会社の調査、必要に応じて、会計監査人やコンプライアンス室等との意見交換を行い、経営や業務活動全般にわたり、取締役の職務執行を厳正に監査することとしております。

コンプライアンス本部に所属する内部監査部門である考査室(3名)は、監査役、会計監査人をはじめ、グループ各社の内部監査部門と随時意見交換を行い、効率的で品質の良いグループ全体の内部監査に努めております。又、監査実施の結果に基づく説明及び問題点等確認のため、財務経理部やコンプライアンス室等との意見交換を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士	大山 修 氏 (継続監査年数4年)
公認会計士	大村 啓三 氏 (継続監査年数3年)
公認会計士	齊藤 直人 氏 (継続監査年数4年)
公認会計士	善方 正義 氏 (継続監査年数1年)

監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士	5名
その他	11名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

・社外取締役

小 田 晋 吾	<p>日本ヒューレット・パッカード株式会社代表取締役社長を経験されており、同氏のIT分野を中心とした業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、また独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくと判断し、社外取締役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、独立役員の属性として、東京証券取引所が規定する項目に該当することではなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
石 垣 禎 信	<p>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のITサービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと考え、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏は、当社グループの取引先である日本アイ・ビー・エム株式会社（連結売上高に対する当該会社の取引割合は1.61%）に、平成13年10月末まで在籍しておりましたが、退職後、既に10年7カ月が経過しており、かつ、当該取引先が当社経営の意思決定に与える影響は全くない状況であるため、同氏が一般株主と利害相反の生じるおそれもないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>

・社外監査役

伊 藤 大 義	<p>公認会計士の資格を有しており、財務および会計等に関する専門的な知識およびこれまでの経験を活かし、当社のグループ監査体制強化に資する人材であります。なお、同氏は会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、独立役員の属性として、東京証券取引所が規定する項目に該当することではなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
上 田 宗 央	<p>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かし、監査役として適切に職務を遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、独立役員の属性として、東京証券取引所が規定する項目に該当することではなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの基本報酬の総額及び対象となる役員の員数

区 分	基本報酬額の総額	対象となる役員の員数
取 締 役 (うち社外取締役)	205百万円 (12百万円)	6名 (2名)
監 査 役 (うち社外監査役)	55百万円 (19百万円)	5名 (3名)
合 計 (うち社外役員)	260百万円 (31百万円)	11名 (5名)

- (注) 1. 当社は退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。
 2. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
 3. 当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）であります。なお、上記取締役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役が4名在任しているためであります。
 4. 当事業年度末現在の監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。なお、上記監査役の員数が相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいるためであります。
 5. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内（うち社外取締役が50百万円以内）、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、「基準報酬」と「業績連動報酬」で構成しており、毎年各人別に見直しを行っております。

「基準報酬」は、役位別の月額定額制とし、「業績連動報酬」は業績に連動して役位別の月額金額を設定し、それを越えない金額内で各人別に決定しております。

また、基準報酬額に応じて役員持株会への拠出金額のガイドラインを設定し、一定額の株式を購入することとしております。

⑥株式保有状況

当社については以下の通りです。

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ロ. 純投資目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるT I S株式会社については以下の通りです。

ハ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
102銘柄 15,591百万円

ニ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デジタルガレージ	9,898	3,642,464	取引関係維持・発展のため
(株)インターネットイニシアティブ	2,640	659,208	取引関係維持・発展のため
月島機械(株)	700,000	556,500	取引関係維持・発展のため
アステラス製薬(株)	113,600	349,888	取引関係維持・発展のため
三井化学(株)	1,125,000	330,750	取引関係維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	100,000	205,000	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,849	173,126	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
(株)日新	650,000	145,600	取引関係維持・発展のため
コムチュア(株)	400	112,760	取引関係維持・発展のため
帝人(株)	300,000	111,600	取引関係維持・発展のため
(株)日本システムディベロップメント	133,333	110,666	取引関係維持・発展のため
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	40,000	107,720	業界及び同業他社の情報収集
(株)ビーエスピー	95,800	103,943	取引関係維持・発展のため
(株)アプラスフィナンシャル	1,449,500	75,374	取引関係維持・発展のため
ウルシステムズ(株)	1,403	75,060	取引関係維持・発展のため
(株)電算システム	100,000	69,400	取引関係維持・発展のため
テクマトリックス(株)	611	35,132	取引関係維持・発展のため
象印マホービン(株)	144,000	31,824	取引関係維持・発展のため
スタイライフ(株)	230	13,823	取引関係維持・発展のため
(株)システムリサーチ	12,000	9,960	取引関係維持・発展のため
(株)データ・アプリケーション	70	9,730	取引関係維持・発展のため
オリックス(株)	1,200	9,348	取引関係維持・発展のため
日本ユニシス(株)	16,800	9,172	取引関係維持・発展のため
(株)ティーツー	780	4,204	取引関係維持・発展のため
ひまわりホールディングス(株)	18,000	3,330	取引関係維持・発展のため
日本写真印刷(株)	933	1,674	取引関係維持・発展のため
住商情報システム(株)	1,200	1,393	業界及び同業他社の情報収集
(株)野村総合研究所	500	918	業界及び同業他社の情報収集
(株)NTTデータ	1	257	業界及び同業他社の情報収集
(株)電通国際情報サービス	200	116	業界及び同業他社の情報収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デジタルガレージ	6,598	1,428,467	取引関係維持・発展のため
(株)インターネットイニシアティブ	2,640	781,704	取引関係維持・発展のため
月島機械(株)	700,000	511,700	取引関係維持・発展のため
アステラス製薬(株)	113,600	386,240	取引関係維持・発展のため
三井化学(株)	1,125,000	282,375	取引関係維持・発展のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	908,559	280,744	取引関係維持・発展のため
岡谷鋼機(株)	293,000	260,770	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	579,849	238,897	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
(株)T&Dホールディングス	200,000	191,800	取引関係維持・発展のため
(株)ビーエスピー	145,800	171,023	取引関係維持・発展のため
(株)大塚商会	22,850	153,879	取引関係維持・発展のため
(株)日新	650,000	142,350	取引関係維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,346	128,923	取引関係維持・発展のため
(株)八十二銀行	200,000	97,600	取引関係維持・発展のため
(株)電算システム	100,000	94,400	取引関係維持・発展のため
帝人(株)	300,000	83,400	取引関係維持・発展のため
(株)アプラスフィナンシャル	1,449,500	79,722	取引関係維持・発展のため
コムチュア(株)	120,000	63,480	取引関係維持・発展のため
(株)中京銀行	280,226	59,968	取引関係維持・発展のため
ULSグループ(株)	1,403	56,540	取引関係維持・発展のため
セイノーホールディングス(株)	84,141	50,316	取引関係維持・発展のため
ゼリア新薬工業(株)	30,000	44,190	取引関係維持・発展のため
象印マホービン(株)	144,000	41,904	取引関係維持・発展のため
ユニー(株)	42,217	37,826	取引関係維持・発展のため
テクマトリックス(株)	611	36,598	取引関係維持・発展のため
東洋証券(株)	140,000	31,920	取引関係維持・発展のため
(株)トーカー	10,000	14,700	取引関係維持・発展のため
(株)システムリサーチ	12,000	12,564	取引関係維持・発展のため
宝ホールディングス(株)	20,133	11,434	取引関係維持・発展のため
スタイライフ(株)	230	10,913	取引関係維持・発展のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクスネット	675	84,240	株主総会における議決権行使権限のみ有しております。

注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ホ. 純投資目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が2番目に大きい会社である株式会社インテックについては以下の通りです。

ヘ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

98銘柄 7,175百万円

ト. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マクロミル	514,400	540,120	取引関係維持・発展のため
(株)ナナオ	176,400	347,860	取引関係維持・発展のため
三菱電機(株)	300,000	294,600	取引関係維持・発展のため
(株)北國銀行	1,001,440	281,404	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
住友不動産(株)	115,000	191,360	取引関係維持・発展のため
アドソル日進(株)	195,000	158,145	取引関係維持・発展のため
コスモ石油(株)	500,000	129,500	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	750,000	121,500	金融機関との安定取引のため
ウルシステムズ(株)	2,200	117,700	取引関係維持・発展のため
インフォテリア(株)	500	38,000	取引関係維持・発展のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	846,000	324,864	株主総会における議決権行使権限のみ有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,600,000	259,200	株主総会における議決権行使権限のみ有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マクロミル	514,400	403,289	取引関係維持・発展のため
(株)ナナオ	176,400	312,228	取引関係維持・発展のため
(株)北國銀行	1,001,440	311,447	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
住友不動産(株)	115,000	229,425	取引関係維持・発展のため
三菱電機(株)	300,000	219,600	取引関係維持・発展のため
アドソル日進(株)	195,000	171,990	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	750,000	118,500	金融機関との安定取引のため
コスモ石油(株)	500,000	115,000	取引関係維持・発展のため
ULSグループ(株)	2,200	88,660	取引関係維持・発展のため
(株)マネースクウェア・ジャパン	1,000	46,600	取引関係維持・発展のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	846,000	348,552	株主総会における議決権行使権限 のみ有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,600,000	252,800	株主総会における議決権行使権限 のみ有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

チ. 純投資目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(i) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ii) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	1	45	—
連結子会社	243	43	219	18
計	292	44	264	18

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

（当連結会計年度）

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,729	41,365
受取手形及び売掛金	※6 59,040	※6 64,591
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,942
有価証券	301	201
商品及び製品	2,295	2,633
仕掛品	※9 6,554	※9 8,278
原材料及び貯蔵品	197	209
繰延税金資産	7,741	8,027
その他	7,085	8,305
貸倒引当金	△199	△112
流動資産合計	128,455	142,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※8 60,230	※3, ※8 58,635
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,360
土地	※3 22,468	※3 22,266
リース資産（純額）	2,539	3,455
その他（純額）	※3 5,209	6,074
有形固定資産合計	※2 95,457	※2 94,792
無形固定資産		
のれん	※4 5,516	※4 3,471
その他	13,073	14,047
無形固定資産合計	18,589	17,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,794	※1 28,693
繰延税金資産	8,115	8,597
その他	※1 20,995	※1 19,986
貸倒引当金	△2,331	△2,028
投資その他の資産合計	58,573	55,248
固定資産合計	172,620	167,560
資産合計	301,076	310,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 14,944	※6 17,917
短期借入金	※3 14,800	※3 23,126
1年内償還予定の社債	7,500	100
未払法人税等	3,401	2,341
賞与引当金	11,041	11,115
その他の引当金	464	322
その他	20,938	28,141
流動負債合計	73,090	83,065
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	※3 55,054	※3 53,288
リース債務	3,981	4,723
繰延税金負債	674	503
再評価に係る繰延税金負債	※7 993	※7 869
退職給付引当金	11,509	12,359
役員退職慰労引当金	244	107
その他	4,317	4,120
固定負債合計	76,875	75,972
負債合計	149,965	159,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,787
利益剰余金	47,298	47,673
自己株式	△24	△25
株主資本合計	144,062	144,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,210
土地再評価差額金	※7 △1,841	※7 △1,718
為替換算調整勘定	△303	△270
その他の包括利益累計額合計	△415	△778
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,267
純資産合計	151,110	150,965
負債純資産合計	301,076	310,003

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	323,173	327,417
売上原価	※2, ※7 261,145	※2, ※7 266,159
売上総利益	62,027	61,258
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,209	※1, ※2 45,636
営業利益	12,818	15,621
営業外収益		
受取利息	60	23
受取配当金	554	619
不動産賃貸料	273	266
貸倒引当金戻入額	—	270
助成金収入	192	150
その他	459	316
営業外収益合計	1,541	1,646
営業外費用		
支払利息	1,023	898
持分法による投資損失	46	202
その他	663	773
営業外費用合計	1,733	1,874
経常利益	12,625	15,393
特別利益		
投資有価証券売却益	1,782	1,142
貸倒引当金戻入額	119	—
負ののれん発生益	3,004	5
その他	※3 153	※3 160
特別利益合計	5,060	1,307
特別損失		
固定資産除却損	※5 558	※5 249
減損損失	※6 1,074	※6 766
投資有価証券評価損	681	318
合併関連費用	※8 2,324	※8 381
構造改革費用	—	※9 7,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	※4 704	※4 1,010
特別損失合計	7,541	10,579
税金等調整前当期純利益	10,145	6,121
法人税、住民税及び事業税	4,382	4,068
法人税等調整額	△308	△170
法人税等合計	4,073	3,897
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	2,224
少数株主利益	86	89
当期純利益	5,985	2,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△514
土地再評価差額金	—	123
為替換算調整勘定	△170	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△5
その他の包括利益合計	149	※1 △363
包括利益	6,221	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,407	1,772
少数株主に係る包括利益	△185	87

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,001	10,001
当期末残高	10,001	10,001
資本剰余金		
当期首残高	85,207	86,788
当期変動額		
自己株式の処分	△30	△0
株式交換による増加	1,610	—
当期変動額合計	1,580	△0
当期末残高	86,788	86,787
利益剰余金		
当期首残高	44,088	47,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
持分法の適用範囲の変動	—	△0
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
当期変動額合計	3,209	375
当期末残高	47,298	47,673
自己株式		
当期首残高	△57	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	37	0
当期変動額合計	33	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	139,239	144,062
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	—	△0
株式交換による増加	1,610	—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
当期変動額合計	4,823	374
当期末残高	144,062	144,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,182	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	△519
当期変動額合計	547	△519
当期末残高	1,729	1,210
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	123
当期変動額合計	—	123
当期末残高	△1,841	△1,718
為替換算調整勘定		
当期首残高	△178	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	33
当期変動額合計	△125	33
当期末残高	△303	△270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△837	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	△362
当期変動額合計	422	△362
当期末残高	△415	△778
新株予約権		
当期首残高	18	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	29	38
少数株主持分		
当期首残高	16,654	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,220	△166
当期変動額合計	△9,220	△166
当期末残高	7,434	7,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	155,075	151,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	—	△0
株式交換による増加	1,610	—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,788	△519
当期変動額合計	△3,964	△145
当期末残高	151,110	150,965

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,145	6,121
減価償却費	12,308	12,745
減損損失	1,074	766
固定資産除却損	558	249
投資有価証券評価損益 (△は益)	681	318
のれん償却額	1,901	1,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△446	△391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	836	547
受取利息及び受取配当金	△615	△642
支払利息	1,023	898
売上債権の増減額 (△は増加)	3,173	△5,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,046	2,710
負ののれん発生益	△3,004	△5
構造改革費用	—	2,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	△651	8,453
小計	30,665	28,585
利息及び配当金の受取額	627	656
利息の支払額	△1,058	△897
法人税等の支払額	△2,998	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,509	△9,519
無形固定資産の取得による支出	△6,311	△4,927
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,197	2,314
敷金及び保証金の差入による支出	△2,068	△2,009
子会社株式の取得による支出	△4,313	△147
その他	49	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,957	△15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,266	4,403
長期借入れによる収入	25,495	16,637
長期借入金の返済による支出	△14,680	△14,662
社債の償還による支出	△4,000	△7,500
配当金の支払額	△2,780	△1,755
少数株主への配当金の支払額	△459	△155
その他	△1,064	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,755	△4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,520	4,301
現金及び現金同等物の期首残高	46,987	36,492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	325
現金及び現金同等物の期末残高	36,492	41,119

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期53社、当期48社

主要な連結子会社の名称

T I S 株式会社

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S 株式会社

ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットはT I S 株式会社に、株式会社インテックシステム研究所は株式会社インテックに、I T サービスフォース株式会社はウェブオフィス株式会社にそれぞれ平成23年4月1日に吸収合併されたため、また株式会社A J S ソフトウェアはA J S 株式会社に平成23年10月1日に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社マイテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

株式会社マイテック

(2) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な会社名

株式会社プラネット

イーソリューションズ株式会社

ネットイヤーグループ株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております

(4) 株式会社パワー・アンド・I Tは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

エム・ユー・ティ・ビジネスアウトソーシング株式会社は新規設立により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

エンコデックスジャパン株式会社は、所有する全株式を平成23年11月に売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

主として定額法

機械装置、器具備品

主として定率法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた86百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた52百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,238百万円	2,564百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	332	362
その他(出資金)	241	289

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	71,812百万円	74,203百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	13,593百万円	13,084百万円
土地	3,331	3,331
その他	1	—
計	16,925	16,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金	1,270	803

※4 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	5,551百万円	3,672百万円
負ののれん	35	200

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
射水ケーブルネットワーク(株)	72百万円	射水ケーブルネットワーク(株) 64百万円
		(株)パワー・アンド・IT 1,330
計	72	計 1,394

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	287百万円
支払手形	—	296

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※8 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	77百万円	76百万円
（うち、建物及び構築物）	77	76

※9 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	1,044百万円	418百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	17,601百万円	15,301百万円
賞与引当金繰入額	1,159	919
貸倒引当金繰入額	58	44
退職給付費用	1,155	1,023
役員退職慰労引当金繰入額	44	40

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,062百万円	962百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	－百万円	58百万円
その他	－	4
計	－	62

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11	1
土地	－	18
ソフトウェア	1	－
その他	5	9
計	52	28

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	280百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	137	87
ソフトウェア	53	11
その他	86	72
計	558	249

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	オーテック㈱ (東京都中央区)	ソフトウェア、建物、器具備品	388
業務用資産	T I S ㈱ (東京都港区)	ソフトウェア	292
業務用資産	ユーフィット㈱ (名古屋市西区)	ソフトウェア、電話加入権	76
業務用資産	ソラン㈱ (東京都港区)	ソフトウェア	11
業務用資産	㈱ネクスウェイ (東京都港区)	ソフトウェア	124
業務用資産	T I S I (上海) Co., Ltd. (中国)	機械装置及び運搬具	39
その他	I Tホールディングス㈱	のれん	13
その他		土地、建物、電話加入権 他	129
		合計	1,074

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。

社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては当社の連結子会社の超過収益力を前提として計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、当初計上したのれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	(株)インテック (富山県富山市)	ソフトウェア	321
業務用資産	T I S(株) (東京都新宿区)	ソフトウェア	229
その他		建物、器具備品他	215
		合計	766

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、また、社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

その他に含まれる全資産につきましては、将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,469百万円	590百万円

※8 合併関連費用は、連結子会社の合併に伴い発生した費用であります。

※9 構造改革費用は、主にグループ会社のオフィス移転・集約に係る費用及び連結子会社のT I S株式会社における特別転身支援プログラムの実施に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,132百万円
組替調整額	351
税効果調整前	△1,781
税効果額	1,266
その他有価証券評価差額金	△514

土地再評価差額金:

税効果額	123
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	33
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△5
その他の包括利益合計	△363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	86,373,919	1,415,179	—	87,789,098
合計	86,373,919	1,415,179	—	87,789,098
自己株式				
普通株式(注)2,3	22,813	3,778	11,206	15,385
合計	22,813	3,778	11,206	15,385

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加1,415,179株は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付したため増加したものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,778株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,206株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少10,885株、単元未満株式の売り渡しによる減少321株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,053	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,789,098	—	—	87,789,098
合計	87,789,098	—	—	87,789,098
自己株式				
普通株式（注）1, 2	15,385	1,610	113	16,882
合計	15,385	1,610	113	16,882

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少113株は、単元未満株式の売り渡しによる減少113株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	36,729百万円	41,365百万円
有価証券勘定	301	201
計	37,030	41,566
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337	△347
取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	△200	△100
現金及び現金同等物	36,492	41,119

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,374百万円	2,770百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

アウトソーシング事業における機械装置等（機械装置及び器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,456	1,235	—	220
器具備品	2,021	1,557	32	431
その他	739	428	—	311
合計	4,217	3,221	32	963

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	196	148	—	48
器具備品	718	654	—	63
その他	207	185	—	22
合計	1,122	987	—	134

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,396	419
1年超	773	78
合計	2,170	497
リース資産減損勘定の残高	2	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,931	601
リース資産減損勘定の取崩額	13	—
減価償却費相当額	1,733	536
支払利息相当額	73	57
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	854	1,547
1年超	345	21,342
合計	1,199	22,890

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	8,880	8,770
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△522	△424
リース投資資産	8,358	8,346

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	105	96	90	52	10	0
リース投資資産	2,908	2,358	1,649	1,035	434	495

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	185	164	126	84	49	1
リース投資資産	3,102	2,300	1,691	1,068	424	182

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	43	44
1年超	99	59
合計	143	104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部の連結子会社はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳および取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,729	36,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,040		
貸倒引当金(*1)	△13		
	59,027	59,020	△6
(3) リース債権及びリース投資資産	8,710		
貸倒引当金(*1)	△22		
	8,687	8,756	68
(4) 有価証券及び投資有価証券	12,984	12,767	△217
資産計	117,429	117,273	△155
(1) 支払手形及び買掛金	14,944	14,944	—
(2) 短期借入金	478	478	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債含む）	7,600	7,598	△1
(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	69,376	69,522	146
負債計	92,399	92,544	145
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,365	41,365	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	64,591 △21		
	64,569	64,569	—
(3) リース債権及びリース投資資産	8,942	8,905	△37
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,625	10,090	464
資産計	124,502	124,929	427
(1) 支払手形及び買掛金	17,917	17,917	—
(2) 短期借入金	4,882	4,882	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債含む）	100	100	—
(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	71,533	71,586	52
負債計	94,433	94,486	52
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,966	18,205
投資事業組合出資金	813	832
MMF等	331	231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,716	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,984	55	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,833	5,747	129	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	25	250	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	98,534	5,828	379	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,581	8	0	—
リース債権及びリース投資資産	3,097	5,781	63	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	285	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	108,675	6,075	63	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,513	3,018	5,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	254	250	4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	59	59	0
	小計	8,828	3,327	5,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,067	3,485	△417
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	24	25	△0
	③ その他	100	107	△6
	(3) その他	302	380	△78
	小計	3,496	3,997	△501
合計		12,324	7,325	4,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,388百万円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上 813百万円)及びMMF等(連結貸借対照表計上額 331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,211	3,563	2,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	250	250	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,461	3,813	2,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,220	2,587	△367
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	34	35	△0
	③ その他	4	5	△1
	(3) その他	352	424	△72
	小計	2,610	3,052	△441
合計		9,072	6,865	2,206

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,194百万円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上 832百万円）及びMMF等（連結貸借対照表計上額 231百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,919	1,782	24
(2) 債券			
① 国債・地方債等	5	—	—
② 社債	200	—	—
③ その他	95	—	1
(3) その他	2,557	—	—
合計	6,777	1,782	26

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,186	1,142	688
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	6	—	—
(3) その他	2,914	—	3
合計	5,108	1,142	692

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について116百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,566	1,300	(注)
合計			2,566	1,300	

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,300	410	(注)
合計			1,300	410	

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	441,284百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682百万円
差引額	<u>△56,398百万円</u>

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775百万円及び不足金55,622百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△45,481	△47,417
(2) 年金資産 (百万円)	27,104	27,707
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△18,376	△19,710
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	10,193	9,668
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,688	△1,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△9,870	△11,217
(7) 前払年金費用 (百万円)	△1,638	△1,141
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△11,509	△12,359

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	5,669	5,943
(1) 勤務費用 (百万円)	2,725	2,717
(2) 利息費用 (百万円)	990	1,045
(3) 期待運用収益 (百万円)	△584	△689
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,562	1,563
(5) 過去勤務債務の費用減額処理額 (百万円)	△446	△342
(6) 確定拠出年金への支払額 (百万円)	962	1,317
(7) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	455	325
(8) 退職金共済への拠出額 (百万円)	4	6

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%から2.5%	1.7%から2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%から3.5%	1.5%から3.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～15年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年～14年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	10	9

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション③
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 787.50株	普通株式 550.00株	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株
付与日	平成14年7月23日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成20年9月12日
権利確定条件	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月23日 至 平成15年4月15日	自 平成20年9月12日 至 平成20年9月15日	自 平成20年9月12日 至 平成20年9月15日	自 平成20年9月12日 至 平成22年9月30日 (注) 3
権利行使期間	自 平成15年4月16日 至 平成24年4月15日	自 平成20年9月16日 至 平成28年7月31日	自 平成20年9月16日 至 平成28年7月31日	自 平成22年10月1日 至 平成28年7月31日 (注) 2

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 15,000株	普通株式 75,000株	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株
付与日	平成21年3月31日	平成21年3月31日	平成20年8月20日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成21年3月31日	自平成21年3月31日 至平成22年9月30日 (注)3	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成21年4月1日 至平成28年7月31日	自平成22年10月1日 至平成28年7月31日 (注)2	自平成20年8月21日 至平成45年8月20日	自平成19年8月26日 至平成27年8月25日

	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑨	連結子会社 平成23年7月29日決議 ストックオプション ⑩
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 4名	子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 16,000株	普通株式 17,800株	普通株式 16,600株
付与日	平成21年8月20日	平成22年8月20日	平成23年8月19日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成21年8月21日 至平成46年8月20日	自平成22年8月21日 至平成47年8月20日	自平成23年8月20日 至平成48年8月19日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。

3 対象勤務期間の終了日は、注2により決定されます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	連結子会社 平成14年7月23日決議	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	184.00	150.00	836.00
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	184.00	150.00	—
未確定残	—	—	—	836.00
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	787.50	366.00	285.00	—
権利確定	—	184.00	150.00	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	787.50	550.00	435.00	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	10.00	67.00	11,300	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	5.00	—	—	—
未確定残	5.00	67.00	11,300	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	5.00	—	—	8,500
権利確定	5.00	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	10.00	—	—	8,500

	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑨	連結子会社 平成23年7月29日決議 ストックオプション ⑩
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	16,000	17,800	—
失効	—	—	16,600
権利確定	—	—	—
未確定残	16,000	17,800	16,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④
権利行使価格 (円)	121,745	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑧
権利行使価格 (円)	93,446	93,446	1	4,200
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	707	—

	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑨	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑩	連結子会社 平成23年7月29日決議 ストックオプション ⑪
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	670	588	569

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	27.37%
予想残存期間（注） 2	7年
予想配当（注） 3	26円/株
無リスク利率（注） 4	0.569%

（注） 1. 7年（平成16年8月10日から平成23年8月19日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	372百万円	309百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	812	882
賞与引当金損金算入限度超過額	4,464	4,214
減価償却超過額	886	891
減損損失	664	729
繰越欠損金	5,537	5,095
退職給付引当金	5,546	5,596
投資有価証券評価損	1,421	1,467
棚卸資産評価損	804	274
資産除去債務	1,183	1,324
未実現利益消去に伴う計上額	1,489	1,573
その他	3,000	2,796
繰延税金資産小計	26,185	25,157
評価性引当額	△6,451	△5,977
繰延税金資産合計	19,733	19,179
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△767	△676
前払年金費用	△740	△755
その他有価証券評価差額金	△2,672	△1,283
有形固定資産(資産除去債務)	△295	△305
その他	△110	△58
繰延税金負債合計	△4,586	△3,080
繰延税金資産の純額	15,147	16,099

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,741百万円	8,027百万円
固定資産－繰延税金資産	8,115	8,597
流動負債－その他	△34	△21
固定負債－繰延税金負債	△674	△503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略しておりま す。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.8
住民税均等割		3.3
のれん償却額		11.4
減価償却超過額		△1.6
評価性引当額		△7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		19.5
その他		△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		63.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、当連結会計期間末において繰延税金資産が1,279百万円、繰延税金負債が129百万円、再評価に係る繰延税金負債が123百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が105百万円、土地再評価差額金が123百万円、法人税等調整額(借方)が1,255百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日に合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 T I S株式会社

事業の内容 アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：ソラン株式会社

事業の内容：ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、システム機器販売

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：株式会社ユーフィット

事業の内容：システムインテグレーション、コンピュータ機器販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

T I S株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは解散します。

(4) 企業結合に係る割当の内容

当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 結合後企業の名称

T I S株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

得意分野であるクレジットカードや銀行、証券、保険業等の金融業向けシステムの構築・運用事業を中心に、エンジニアの活動領域の拡大、データセンターなどのリソースの有効活用、財務的な体力強化などを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約に伴う現状回復工事義務、及び当グループが保有するデータセンターに設置している消防設備に充てんされているハロンガスの除却義務等であります

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長58年、最短5年と見積り、割引率は0.3%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	2,554百万円	2,604百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	82
時の経過による調整額	63	74
資産除去債務の履行による減少額	△22	△184
その他増減額 (△は減少)	—	△96
期末残高	2,604	2,482

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成23年4月1日付にてT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当連結会計年度より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。

これにより、従来「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしておりましたが、これを「I Tインフラストラクチャーサービス」、「金融I Tサービス」及び「産業I Tサービス」の3つに変更しております。

(I Tインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型I T設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業であります。

(金融I Tサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化及びI Tによる業務運営を支援する事業であります。

(産業I Tサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化およびI Tによる業務運営を支援する事業であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,092	72,550	134,327	315,970	7,202	323,173	—	323,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,824	114	6,966	8,904	9,393	18,298	△18,298	—
計	110,916	72,665	141,294	324,875	16,595	341,471	△18,298	323,173
セグメント利益	8,131	3,922	1,625	13,679	1,313	14,993	△2,174	12,818
その他の項目								
減価償却費	3,955	2,677	4,828	11,461	864	12,326	△18	12,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,234	69,659	141,862	320,755	6,661	327,417	—	327,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,123	440	7,603	10,167	9,572	19,740	△19,740	—
計	111,358	70,099	149,466	330,923	16,234	347,157	△19,740	327,417
セグメント利益	8,049	4,534	2,658	15,242	2,277	17,520	△1,898	15,621
その他の項目								
減価償却費	3,961	2,572	5,499	12,033	722	12,755	△9	12,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,679	15,242
「その他」の区分の利益	1,313	2,277
のれんの償却額	△1,802	△1,773
未実現利益の消去額	△97	113
その他	△274	△238
連結財務諸表の営業利益	12,818	15,621

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	109,092	72,550	134,327	7,202	323,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	109,234	69,659	141,862	6,661	327,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(百万円)

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	152	89	680	0	151	1,074

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(百万円)

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	51	282	67	35	329	766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,185	398	403	—	—	1,988
当期末残高	3,353	1,491	707	—	—	5,551

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	86	86
当期末残高	—	—	—	—	35	35

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,177	395	309	—	—	1,882
当期末残高	2,175	1,096	400	—	—	3,672

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	70	70
当期末残高	—	—	—	—	200	200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益として、子会社のT I S株式会社、ソラン株式会社および株式会社ユーフィットの3社合併に先行して実施した株式会社ユーフィットの完全子会社化による2,999百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株京葉	千葉県香取市	10	ソフトウェア開発	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注)2	54	売掛金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	岡本 晋	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.0	不動産の売却	不動産の売却(注)2	70	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株京葉	千葉県香取市	10	ソフトウェア開発	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注)3	116	売掛金	14

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の売却価額については、対象不動産と類似した取引事例を中心に収集し、多くの取引事例を基礎に求められた比準価格を参考に決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636.56円	1株当たり純資産額	1,636.72円
1株当たり当期純利益	68.19円	1株当たり当期純利益	24.33円
1株当たり当期純利益	－円	1株当たり当期純利益	24.33円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,985	2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,985	2,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,772	87,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	－	(△0)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数2,370個) 連結子会社発行の新株予約10種類(新株予約権の個数57,891.5個)	連結子会社発行の新株予約権6種類(新株予約権の個数2,791.5個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T I S 株	第1回普通社債	平成17年 3月25日	7,500 (7,500)	—	0.53	なし	平成24年 3月23日
オーテック株	第2回普通社債	平成21年 9月30日	100	100 (100)	0.84	なし	平成24年 9月28日
合計	—	—	7,600 (7,500)	100 (100)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478	4,882	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,321	18,244	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,977	2,566	2.54	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	55,054	53,288	0.90	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,981	4,723	2.20	平成25年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	75,814	83,705	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,425	9,421	6,229	8,212
リース債務	1,949	1,353	888	430

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,891	154,682	225,596	327,417
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,948	△1,957	△3,204	6,121
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,360	△1,469	△3,729	2,135
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△15.50	△16.74	△42.50	24.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△15.50	△1.24	△25.76	66.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	241
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	30	23
繰延税金資産	2	44
関係会社短期貸付金	※2 1,690	※2 1,270
その他	488	140
流動資産合計	3,299	1,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73	361
工具、器具及び備品（純額）	1	103
リース資産（純額）	53	44
その他（純額）	—	6
有形固定資産合計	※1 129	※1 515
無形固定資産		
ソフトウェア	50	39
ソフトウェア仮勘定	186	481
無形固定資産合計	236	521
投資その他の資産		
関係会社株式	158,015	158,015
関係会社長期貸付金	※2 870	※2 1,700
長期前払費用	15	11
差入保証金	97	1,874
その他	—	0
投資その他の資産合計	158,998	161,601
固定資産合計	159,364	162,638
資産合計	162,664	164,358
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,600
関係会社短期借入金	6,390	4,010
リース債務	19	14
未払金	196	44
未払費用	79	145
預り金	13	11
その他	52	124
流動負債合計	6,750	6,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
関係会社長期借入金	870	300
リース債務	40	33
長期預り金	—	1,639
固定負債合計	15,910	16,973
負債合計	22,660	23,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金	4,111	4,111
その他資本剰余金	123,394	123,394
資本剰余金合計	127,506	127,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,520	2,952
利益剰余金合計	2,520	2,952
自己株式	△24	△25
株主資本合計	140,003	140,434
純資産合計	140,003	140,434
負債純資産合計	162,664	164,358

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 2,837	※1 1,672
経営管理料	※1 2,121	※1 2,320
その他	※1 1	※1 —
営業収益合計	4,960	3,992
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,597	※2 1,163
営業費用合計	1,597	1,163
営業利益	3,362	2,829
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 33
その他	1	0
営業外収益合計	43	34
営業外費用		
支払利息	※1 195	※1 171
支払手数料	48	—
資金調達費用	105	—
その他	37	10
営業外費用合計	386	182
経常利益	3,019	2,681
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
構造改革費用	—	129
特別損失合計	19	129
税引前当期純利益	2,999	2,551
法人税、住民税及び事業税	43	405
法人税等調整額	△2	△41
法人税等合計	41	363
当期純利益	2,958	2,187

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,001	10,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,501	4,111
当期変動額		
株式交換による増加	1,610	—
当期変動額合計	1,610	—
当期末残高	4,111	4,111
その他資本剰余金		
当期首残高	123,444	123,394
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
分割型の会社分割による減少	△50	—
当期変動額合計	△50	△0
当期末残高	123,394	123,394
資本剰余金合計		
当期首残高	125,946	127,506
当期変動額		
株式交換による増加	1,610	—
自己株式の処分	△0	△0
分割型の会社分割による減少	△50	—
当期変動額合計	1,560	△0
当期末残高	127,506	127,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,342	2,520
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	2,958	2,187
当期変動額合計	178	432
当期末残高	2,520	2,952
利益剰余金合計		
当期首残高	2,342	2,520
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	2,958	2,187
当期変動額合計	178	432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	2,520	2,952
自己株式		
当期首残高	△20	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	138,268	140,003
当期変動額		
株式交換による増加	1,610	—
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	2,958	2,187
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
分割型の会社分割による減少	△50	—
当期変動額合計	1,734	431
当期末残高	140,003	140,434
純資産合計		
当期首残高	138,268	140,003
当期変動額		
株式交換による増加	1,610	—
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	2,958	2,187
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
分割型の会社分割による減少	△50	—
当期変動額合計	1,734	431
当期末残高	140,003	140,434

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物

定額法

②工具、器具及び備品

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

建物

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	75百万円	55百万円

※2 関係会社項目

当社は子会社11社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	14,200百万円	15,400百万円
貸付実行残高	2,560	2,970
差引貸付未実行残高	11,640	12,430

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの営業収入		
関係会社受取配当金	2,837百万円	1,672百万円
経営管理料	2,121	2,320
その他	1	—
関係会社からの営業外収益		
受取利息	41	33
関係会社への営業外費用		
支払利息	94	62

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	514百万円	365百万円
役員報酬	290	260
支払手数料	240	171
賃借料	161	125
賞与	102	59
減価償却費	34	52

なお、全て一般管理費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11,928	3,778	321	15,385
合計	11,928	3,778	321	15,385

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,778株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少321株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,385	1,610	113	16,882
合計	15,385	1,610	113	16,882

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少113株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

東京本社における器具備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	1,467
1年超	—	21,264
合計	—	22,731

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,978	4,182	△795
合計	4,978	4,182	△795

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,978	3,908	△1,069
合計	4,978	3,908	△1,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	153,036	153,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1百万円	27百万円
関係会社株式評価損	683	598
資産除去債務	11	—
未払費用否認額	—	15
その他	1	2
繰延税金資産小計	698	644
評価性引当額	△695	△599
繰延税金資産合計	2	44

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.1	△26.3
住民税均等割	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.1
評価性引当額	△1.6	△0.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	14.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.05円	1株当たり純資産額	1,599.99円
1株当たり当期純利益	33.71円	1株当たり当期純利益	24.93円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,958	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,958	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,775	87,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 2,370株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載の とおりであります。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	367	6	11	361
工具、器具及び備品	—	—	—	114	11	11	103
リース資産	—	—	—	80	36	16	44
その他	—	—	—	7	1	1	6
有形固定資産計	—	—	—	570	55	40	515
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	63	23	12	39
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	481	—	—	481
無形固定資産計	—	—	—	544	23	12	521
長期前払費用	20	1	—	22	11	5	11

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額がそれぞれ資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	70
普通預金	170
別段預金	0
定期預金	0
計	241
合計	241

② 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	—
貯蔵品	
用度品他雑品	0
合計	0

③ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
T I S (株)	79,453
(株)インテック	57,320
クオリカ(株)	8,395
(株)アグレックス	4,978
その他	7,867
合計	158,015

負債の部

長期借入金

区分	金額（百万円）
シンジケートローン ※1 （幹事：(株)三菱東京UFJ銀行）	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
日本生命保険相互会社	2,000
(株)三井住友銀行	1,000
合計	15,000

※1 シンジケートローンの構成は12社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.itholdings.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月19日

ITホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 (平成24年6月26日より本店所在地を東京都千代田区内幸町1丁目2番2号より上記へ移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I Tホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡本晋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の評価にあたって、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について、内部統制の基本的要素が機能しているかの評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として連結財務諸表の連結消去後売上高の概ね95%を占める事業拠点と致しました。

全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去後売上高の概ね2/3を占める事業拠点と売上高における重要性の高い事業拠点を合理的に選定しております。

当社の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産を選定しております。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。